

2030 年エネルギー基本計画の改定に関する請願（その 1）

令和 3 年 6 月 4 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市第二問屋町二丁目 8-19
生活クラブ生活協同組合・青森
理事長 棟 方 千恵子

紹介議員 蛭 名 和 子

（請願の趣旨）

気候危機により人類の持続可能性が今問われている。気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因である。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定はコロナと気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になる。再生可能エネルギーの導入拡大は、温室効果ガスを減らす最も有効な手段である。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。

2021 年 3 月には、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えた。廃炉の見通しもいまだ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきである。

日本は約 70%の食料とほぼ 100%のエネルギー資源を海外に依存している。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかない。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることである。

国や自治体は、地域の適応能力を強化し、気候変動の脅威に対する対応を強化する取組がより一層求められている。青森市はエネルギー政策について、国を動かしていく役割があると考え、以下のとおり、請願する。

（請願事項）

青森市は、日本国政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定を行うよう、以下の内容について、働きかけること。

記

国は、次期エネルギー基本計画で、2030 年度の再生可能エネルギー電力目標を 60%以上、2050 年度は 100%とすること。

2030 年エネルギー基本計画の改定に関する請願（その 2）

令和 3 年 6 月 4 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市第二問屋町二丁目 8-19
生活クラブ生活協同組合・青森
理事長 棟 方 千恵子

紹介議員 蛭 名 和 子

（請願の趣旨）

気候危機により人類の持続可能性が今問われている。気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因である。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定はコロナと気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になる。再生可能エネルギーの導入拡大は、温室効果ガスを減らす最も有効な手段である。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。

2021 年 3 月には、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えた。廃炉の見通しもいまだ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきである。

日本は約 70%の食料とほぼ 100%のエネルギー資源を海外に依存している。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかない。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることである。

国や自治体は、地域の適応能力を強化し、気候変動の脅威に対する対応を強化する取組がより一層求められている。青森市はエネルギー政策について、国を動かしていく役割があると考え、以下のとおり、請願する。

（請願事項）

青森市は、日本国政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定を行うよう、以下の内容について、働きかけること。

記

国は、巨大なリスクを抱える原子力発電と石炭火力発電は段階的に 2050 年までに廃止すること。

2030 年エネルギー基本計画の改定に関する請願（その 3）

令和 3 年 6 月 4 日

青森市議会議長 長谷川 章 悦 様

青森市第二問屋町二丁目 8-19
生活クラブ生活協同組合・青森
理事長 棟 方 千恵子

紹介議員 蛭 名 和 子

（請願の趣旨）

気候危機により人類の持続可能性が今問われている。気候危機は私たち人間が生み出している温室効果ガスが原因である。2030 年第 6 次エネルギー基本計画の改定はコロナと気候危機が進んでいる今、大変大切な計画になる。再生可能エネルギーの導入拡大は、温室効果ガスを減らす最も有効な手段である。2030 年の基本計画におけるエネルギーミックスをどのように計画するかが大きな岐路になる。

2021 年 3 月には、東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力福島第一原子力発電所事故から 10 年の節目を迎えた。廃炉の見通しもいまだ立たず、汚染水の処理もできず、暮らしを奪われたままの方もたくさんいる。巨大なリスクを抱える原子力発電は廃止すべきである。

日本は約 70%の食料とほぼ 100%のエネルギー資源を海外に依存している。日本が自給できるエネルギーは再生可能エネルギーしかない。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものである。2050 年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進めることである。

国や自治体は、地域の適応能力を強化し、気候変動の脅威に対する対応を強化する取組がより一層求められている。青森市はエネルギー政策について、国を動かしていく役割があると考え、以下のとおり、請願する。

（請願事項）

青森市は、日本国政府に対して、脱炭素、脱原発を進め、再生可能エネルギー電力の割合を高める 2030 年エネルギー基本計画の改定を行うよう、以下の内容について、働きかけること。

記

国は、脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギーを強力に推進する政策への転換を早急に進めること。